

# 内容見本 (B5判縮小)

ケース3 事業承継計画の作成と実行

## ケース3 事業承継計画の作成と実行

### 事例1 親族内承継の場合の計画の策定

【登場人物】鈴木隆（相談者）、石野診断士、井上弁護士、田中木下司法書士

株式会社鈴木製作所、株式会社スズキ総合販売の両社について、後継者を鈴木隆さんの長女、愛さんにする事が決まりました。愛さんも熟慮の末決断し、以前、鈴木社長と後継者の愛さんは田中税理士や石野診断士から事業承継計画を勧められていたが、計画をどのように作っていくのか相談するために、長は石野診断士を訪ねました。

<準備資料>

- ・親族図
- ・株主名簿
- ・鈴木隆氏と長女の愛氏の財産状況
- ・会社概要がわかるパンフレット
- ・隆氏が作成した会社の経営資源、強みなどをまとめた資料 など

### 1 親族内承継のスケジュール

◆診断士から相談者への事業承継計画作成の流れについての説明

鈴木 隆「後継者を娘の愛にした事業承継計画を作成することにしました。」

68 第1 ケース3 事業承継計画の作成と実行

鈴木 隆「はい、わかりました。以前石野先生から言われた経営理念や当社の強み、見えない経営資源についてのまとめ、すぐに始めます。」

石野診断士「交代時期を決めたら、この表に必要な事項を書き込んでいには、主要な事項である、①事業計画に関する事項、②後継者の愛さんが取り組む事項を、少なくとも5年以上の計画で、いつ、だれが、何を記載しましょう。」

鈴木 隆「いろいろ記載するんですね。これで事業承継を固めね。」

石野診断士「承継計画を今から固めてしまうことに不安を感じられでしょう。事業計画もいくつかのパターンを策定するうちに、承継計画も策定の段階では複数のパターンを考その中からどの計画を選ぶのが決まらう。」

### 【POINT】

#### ① 社長交代の時期、交代後の地位の考察

事業承継の準備のために、後継者教育として後継者が社内の実務ことは大事ですが、社長としての経験は社長の地位でなければでき長く準備期間を取るのも現実的ではありません。後継者の現在のまで昇格する目安を、事業計画の進捗と連動させて決めてください。後継者の社長就任後はその経験不足を補うために、現経営者とのことも重要です。社長交代後数年は代表取締役会長として事業に代表権を外し後継者に委譲することをイメージするといでしょう。

## 新日本法規出版株式会社

本館 〒460-8455 名古屋市中区栄1丁目23番20号  
 東京本社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地  
 札幌支社 〒060-8516 札幌市中央区北1条西7丁目5番  
 仙台支社 〒981-3196 仙台市泉区加茂1丁目48番地の2  
 東京支社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地  
 関東支社 〒337-8507 さいたま市見沼区南中野244番地1  
 名古屋支社 〒460-8456 名古屋市中区栄1丁目26番11号  
 大阪支社 〒540-0037 大阪市中央区内野町2丁目1番12号  
 広島支社 〒730-8558 広島市中区国泰寺町1丁目5番9号  
 高松支社 〒760-8536 高松市扇町3丁目14番11号  
 福岡支社 〒810-8663 福岡市中央区大手門3丁目3番13号  
 (2017.10)509971

70 第1 ケース3 事業承継計画の作成と実行

参考書式  
D事業承継計画【第2 ケース1 事例4】における計画書

項目	現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目…	…10年目
売上高								
経営利益								
定款・株式・その他		母の取締役退任(退職金支給)後継者の取締役就任						
年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以降	
役職	代表取締役社長	代表取締役社長	代表取締役社長	代表取締役社長	代表取締役社長	代表取締役社長	取締役会長	
社内取組内容	後継者愛さん不慮資産処分開始	次世代人材育成	次世代人材育成	次世代人材育成	次世代人材育成	次世代人材育成	後継者サポート	
社外取組内容	実弟への株式買収交渉開始						社長交代時期の発表	
持株率(%)	70%	70%	70%	60%	55%	40%	34%になるまで移す	

70 第1 ケース3 事業承継計画の作成と実行

### 4 親族内承継と登記上の注意点

◆株式買取請求設定に係る定款変更についての弁護士と司法書士との連携

井上弁護士「今回の株式会社鈴木製作所の親族内承継に関して、登記手続やこれに伴う社内手続について事前にお打合せしておこうと思ひ、ご連絡いたしました。」

木下司法書士「そうですね。親族内承継の登記手続については、現在の代表取締役社長の退任と後継者の選任の際、変更した日から2週間以内に代表取締役等の変更登記手続をする必要があり、その際に関与させていただくことになりそうですね。その他には、会社法の制度を利用した株式の分散防止などでも手続の確認など連携が必要になりますね。」

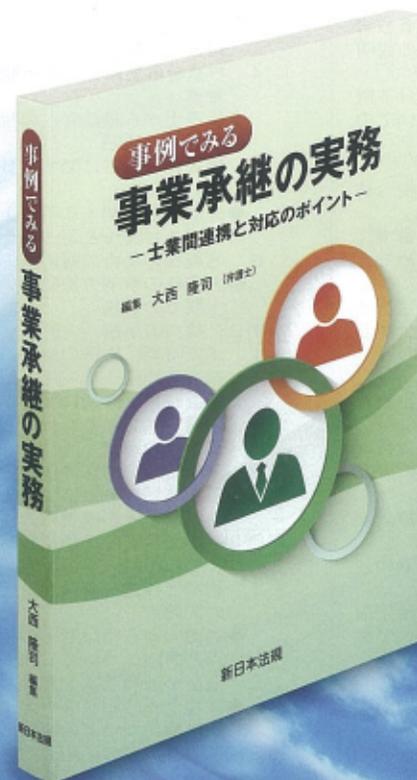
井上弁護士「鈴木社長の弟さんの誠さんも株主なのですが、誠さんに相続が発生して株式が分散することを避けるための対策を考えています。株式の買取請求ができるような対策も考えていますが、この点で注意しておくべき点はあるでしょうか。」

事例でみる

# 事業承継の実務

— 士業間連携と対応のポイント —

編集 大西 隆司 (弁護士)



税理士、弁護士、司法書士、  
中小企業診断士等の  
連携により事業承継事案に対応!!

- ◆法律、税金、登記など様々な問題が関係する事業承継の基本的な流れと代表的な手法を解説しています。
- ◆各事例は、専門家と相談者若しくは専門家同士の対話を通じて解説されており、相談対応や、他士業との業務連携の方法・タイミングが理解できます。
- ◆事業承継の場面ごとに押さえておくべき知識や手続等のポイントについて、図表や書式例を交えながらわかりやすく解説しています。

B5判・総頁316頁  
本体価格 3,900円+税  
送料実費

webショップ  
新日本法規 Web で 検索

0120-089-339

E-mail eigyo@sn-hoki.co.jp

電子書籍も  
発売!!

(電子版)  
本体価格3,200円+税

おかげさまで70年

新日本法規出版

この印刷物は環境にやさしい「植物性大豆油インキ」を使用しています。

# 掲載内容

## 第1 基礎知識編

### ケース1 ヒアリングによる現状把握

**事例1** 相談者の現状把握（事業承継の相談概要のヒアリング）

- 1 現経営者が事業承継について考える機会の設定  
◆税理士から相談者への事業承継開始の提案
- 2 事業承継に係る検討事項と相談先の専門家  
◆税理士から相談者への事業承継に係る必要検討事項の説明

**事例2** 相続税への対応

◆税理士から相談者への相続税の説明

**事例3** 会社の負債に関する対応

- 1 会社の借入金返済への不安  
◆借入の返済についての税理士と弁護士との連携
- 2 社長の連帯保証・不動産担保設定への不安  
◆連帯保証・不動産担保設定の対応について税理士と弁護士との連携

**事例4** 会社の存続・将来性への対応

- 1 事業の存続・将来性  
◆事業承継計画策定の提案方法についての税理士と診断士との連携
- 2 後継者不在の場合の対応  
◆後継者不在の場合の選択肢に係る説明方法についての税理士と弁護士との連携

**事例5** 事業の現状把握

- 1 会社の事業についてのヒアリング  
◆診断士から相談者への承継すべき資産を引き出すための質問
- 2 会社の強み・弱み  
◆診断士から相談者への会社の強みと弱みについての質問
- 3 社内体制の確認  
◆診断士から相談者への「ヒト」の経営資源についての質問
- 4 現在の経営状況（経営指標によるチェック）  
◆診断士から相談者への財務内容についてのヒアリングと説明
- 5 顧客分析  
◆診断士から相談者への事業における売上構成に関するヒアリング
- 6 事業の将来性についての意識  
◆診断士から相談者に事業の将来性を検討するための説明

**事例6** 後継者の選定

- 1 後継者候補の確認  
◆相談者から診断士・税理士への後継者選びについての相談
- 2 親族内承継のメリット・デメリット  
◆診断士から相談者への親族内承継についての説明
- 3 役員・従業員（親族外）承継のメリット・デメリット  
◆診断士から相談者への役員・従業員（親族外）承継についての説明
- 4 第三者承継のメリット・デメリット  
◆診断士から相談者への第三者承継についての説明

ケース2 後継者・承継方法の検討

**事例1** 親族内承継における検討事項

- 1 関係者に対する理解  
◆診断士から相談者への事業承継の進め方の説明

- 2 後継者教育  
◆診断士から相談者への承継者と後継者の心構えに関する説明
- 3 財産関係の処理  
◆相談者への親族内承継の財産関係における注意点の説明についての診断士と弁護士との連携
- 4 株式の異動  
◆相談者への議決権（株式）異動の説明についての診断士と税理士との連携

**事例2** 親族外承継における検討事項

- 1 関係者に対する理解  
◆診断士から相談者へ関係者への説明時の注意点についての説明
- 2 後継者教育  
◆診断士から相談者への後継者教育と譲る側の注意点についての説明
- 3 財産関係の処理  
◆相談者への親族外承継における財産関係処理方法の説明についての診断士と弁護士との連携
- 4 株式の異動  
◆税理士から相談者への議決権（株式）の異動についての説明

**事例3** 第三者承継における検討事項

- 1 社外の第三者に後継者を求めるという選択肢  
◆相談者への後継者不在時の選択肢の説明についての税理士と公認会計士との連携
- 2 M & Aのメリット・留意点  
◆公認会計士から相談者へのM & Aの説明

ケース3 事業承継計画の作成と実行

**事例1** 親族内承継の場合の計画の策定

- 1 親族内承継のスケジュール  
◆診断士から相談者へ事業承継計画作成の流れについての説明
- 2 親族内承継計画策定と法務面の留意点  
◆相談者への親族内承継計画策定段階に係る注意点の説明についての診断士と弁護士との連携
- 3 親族内承継と税務面の留意点  
◆税理士から相談者への株式異動の留意点の説明
- 4 親族内承継と登記上の留意点  
◆株式買取請求設定に係る定款変更について弁護士と司法書士との連携
- 5 親族内承継と事業継続面の留意点  
◆診断士から相談者へ承継計画を進めるときの注意点の説明

**事例2** 親族外承継の場合の計画の策定

- 1 親族外承継のスケジュール  
◆診断士から相談者への事業承継の進め方についての説明
- 2 親族外承継と法務面の留意点  
◆相談者への親族外承継の法務面での留意点についての診断士と弁護士との連携
- 3 親族外承継と税務面の留意点  
◆税理士から相談者への株式異動時の留意点についての説明
- 4 親族外承継と登記上の留意点  
◆親族外承継に係る登記上の留意点についての弁護士と司法書士との連携

**事例3** 第三者承継を決めた場合の計画の策定

- 1 M & Aの準備項目  
◆公認会計士から相談者へのM & A準備についての説明
- 2 M & Aの準備期間

- ◆公認会計士から相談者へのM & A準備期間についての説明
- 3 事業引継ぎ支援事業の活用  
◆診断士から相談者への事業引継ぎ支援事業の活用についての説明

## 第2 実践編

ケース1 親族内承継

**事例1** 株式の集中

- 1 株式等の現状の把握  
◆弁護士から相談者への株式関係の現状の確認
- 2 株式分散への対応  
◆弁護士から相談者への株式を後継者へ集中させる方法の説明
- 3 株式の取得方法の検討  
◆弁護士と相談者との間で株式の取得方法の検討
- 4 株式分散対応に関する税務上の留意点  
◆税理士から相談者への税務面での留意点の説明
- 5 株式分散対応に関する登記等の手続  
◆分散対応に関する手続上の確認における弁護士と司法書士との連携
- 6 名義株の解消方法についての弁護士間での連携

**事例2** 株式の承継

- 1 承継時期・方法に関する税務上の問題  
◆承継時期・方法に関する税務上の問題を共有するための弁護士と税理士との連携
- 2 承継時期・方法の決定  
◆承継時期・方法についての弁護士と税理士との連携

**事例3** 事業用資産の承継者への集中と他の相続人への配慮

- 1 相続と株式・事業用資産の承継者の問題点  
◆弁護士から相談者への相続の問題点と対応についての説明
- 2 遺留分減殺請求を意識した対応  
◆相談者から相談者への遺留分減殺請求権についての説明
- 3 遺留分放棄の活用  
◆弁護士から相談者への遺留分放棄の手続についての説明
- 4 経営承継円滑化法における遺留分に関する民法の特例の利用  
◆弁護士から相談者への遺留分に関する民法の特例の説明

**事例4** 親族内承継とタックスプランニング

- 1 親族内承継と課税  
◆税理士から相談者への事業承継と相続に関わる税金についての説明
- 2 事業用資産の中心となる株式の評価額引下げの対策  
◆税理士から相談者への株式評価額引下げに関する説明
- 3 納税対策・資金準備  
◆税理士から相談者への納税についての説明

**事例5** 経営者交代

- 1 生前に交代する場合の手続  
◆司法書士から相談者への経営者交代手続の説明
- 2 銀行との関係の検討  
◆弁護士から相談者への対金融機関との交渉についての説明
- 3 従業員・役員関係の検討

- ◆弁護士と相談者との間での従業員との関係の検討
- 4 取引先との関係の検討  
◆弁護士から相談者へ取引先の引継ぎ方法の説明
- 5 旧経営者の退任手続・死亡による手続  
◆司法書士から相談者への旧代表者の退任による手続の説明

ケース2 親族外承継（MBO等）

**事例1** 株式の異動

- 1 承継の方法  
◆税理士から相談者への承継方法の説明
- 2 承継方法の検討  
◆税理士から相談者への承継方法の検討手続の説明
- 3 承継方法とタックスプランニング  
◆税理士から相談者への承継方法とタックスプランニングの説明
- 4 資金の工面（借入と返済方法、買取資金力をつける）  
◆税理士から相談者への資金工面の方法の説明

**事例2** 会社の資産と個人資産の明確な区分

- 1 社屋は会社名義でも土地は社長名義である場合の対応  
◆税理士から相談者への対処方法の説明
- 2 社長が会社に貸し付けている資金がある場合の対応  
◆税理士から相談者への社長による会社への貸付けについての対処方法の説明
- 3 銀行借入についての連帯保証・不動産への抵当権設定への対応  
◆税理士から相談者への銀行対応についての対処方法の説明

**事例3** 権限移譲のスケジュールと問題点への対応

- 1 契約書と譲渡の実行  
◆株式譲渡契約書についての税理士と弁護士との連携
- 2 現社長と後継者との意思疎通  
◆相談者から税理士への後継者との意思疎通についての相談
- 3 退職金の金額の検討と資金準備  
◆税理士から相談者への退職金についての説明
- 4 所得税の申告・納税  
◆税理士から相談者への所得税についての説明

ケース3 第三者への売却等（M & A）

**事例1** 株式譲渡

- 1 M & A前の準備  
◆税理士から相談者への株式譲渡の概要の説明
- 2 実践的企業評価  
◆税理士から相談者への企業評価の説明
- 3 株式譲渡における税務の検討  
◆税理士から相談者への税務の説明
- 4 株式譲渡契約における社内手続  
◆譲渡手続についての税理士と司法書士との連携
- 5 方針の決定・M & Aスタート  
◆税理士から相談者への株式譲渡スタート時の説明
- 6 基本合意契約  
◆基本合意契約に係る説明についての税理士と弁護士との連携
- 7 買収監査  
◆買収監査に係る説明についての税

- 理士と公認会計士との連携
- 8 最終契約書  
◆弁護士から相談者への最終契約書の説明
- 9 株式譲渡契約における決済  
◆税理士から相談者への決済の説明
- 10 株式譲渡契約後の手続  
◆株式譲渡後の手続についての司法書士と税理士との連携

**事例2** 事業譲渡

- 1 事業譲渡前の準備  
◆税理士から相談者への事前準備の説明
- 2 実践的企業評価  
◆税理士から相談者への事業評価の説明
- 3 事業譲渡における税務の検討  
◆税理士から相談者への税務の説明
- 4 事業譲渡における手続  
◆事業譲渡手続の説明について司法書士と税理士との連携
- 5 方針の決定  
◆税理士から相談者へのスタート時の方針の説明
- 6 基本合意契約  
◆相談者への基本合意契約の説明についての弁護士と社会保険労務士との連携
- 7 買収監査  
◆公認会計士から相談者への買収監査の説明
- 8 最終契約の締結  
◆弁護士から相談者への最終契約についての説明
- 9 事業譲渡における決済  
◆税理士から相談者への決済の説明
- 10 事業譲渡後の手続  
◆司法書士から相談者への事業譲渡後の手続の説明

**事例3** 事業承継による合併の利用

- 1 方針の決定  
◆相談者から税理士への合併方針の確認
- 2 基本合意契約  
◆基本合意契約についての税理士と弁護士との連携
- 3 買収監査  
◆税理士から相談者への買収監査の説明
- 4 最終契約の締結  
◆最終契約についての税理士と弁護士との連携
- 5 合併と社内手続  
◆社内手続についての税理士と司法書士との連携
- 6 合併と決済  
◆合併と決済についての税理士と司法書士との連携
- 7 合併後の手続  
◆合併後の手続についての税理士と司法書士との連携
- 8 合併と税務  
◆税理士から相談者への税務問題の説明

**事例4** 事業承継による分割の利用

- 1 方針の決定  
◆相談者から税理士への会社分割方針の確認
- 2 基本合意契約  
◆基本合意契約についての税理士と弁護士との連携
- 3 買収監査  
◆税理士から相談者への買収監査の説明

- 4 最終契約の締結  
◆最終契約についての税理士と弁護士との連携
- 5 会社分割時の手続  
◆会社分割時の手続についての税理士と司法書士との連携
- 6 会社分割と決済  
◆会社分割と決済についての税理士と司法書士との連携
- 7 会社分割後の手続  
◆会社分割後の手続についての税理士と司法書士との連携
- 8 会社分割と税務  
◆税理士から相談者への税務問題の説明

ケース4 自主解散（廃業）

**事例1** 解散前の事前相談

- 1 株主の意向確認と財務状況の把握  
◆相談者から税理士へ廃業の相談
- 2 従業員の解雇及び受入先の検討  
◆従業員の手続について税理士と弁護士・社会保険労務士との連携
- 3 清算人の人選等方針の決定  
◆相談者から税理士への具体的な解散手続に関する相談及び司法書士との連携

**事例2** 株主総会での解散決議

- 1 解散日決定及び解散スケジュール案の作成  
◆相談者への解散スケジュールについて税理士と司法書士との連携
- 2 株主総会の開催  
◆相談者と司法書士との株主総会開催についての打合せ
- 3 解散・清算人の登記  
◆相談者から司法書士への登記申請の依頼
- 4 解散に関する税務署等への届出  
◆相談者への登記完了の報告と税務署等への届出に関する司法書士と税理士との連携

**事例3** 清算事務の執行

- 1 公告及び債権者への債権申出  
◆相談者から司法書士への官報掲載の依頼
- 2 会社財産の調査  
◆相談者から解散時貸借対照表・財産目録作成の依頼及び税務申告に係る司法書士と税理士との連携
- 3 財産の換価及び債権の取立て  
◆相談者への財産処分等に係る税理士と司法書士との連携
- 4 債務額の確定  
◆相談者と司法書士との債務額確定についての打合せ
- 5 残余財産の分配  
◆相談者への残余財産分配に係る税理士と司法書士との連携

**事例4** 清算終了

- 1 決算報告書の作成及び承認  
◆決算報告書作成に係る相談者の要望についての税理士と司法書士との連携
- 2 清算終了の登記  
◆相談者から司法書士への清算終了登記についての依頼
- 3 税務申告  
◆相談者から税理士への税務申告に関する依頼

●内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。